

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月10日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(百万円)	27,581	30,462	58,410
経常利益(百万円)	1,242	1,671	3,025
四半期(当期)純利益(百万円)	625	486	1,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	612	490	784
純資産額(百万円)	32,131	32,481	32,181
総資産額(百万円)	87,176	96,484	91,690
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.45	15.89	52.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	33.6	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,101	1,591	3,095
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,061	5,229	7,717
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,178	3,394	24,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,909	38,954	39,404

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	17.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 有価証券の評価方法は、従来、四半期切放し法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO.S.A. DE C.V.を新たに設立し、連結子会社としております。また当第2四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間末において連結子会社であった株式会社コクコは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値にて算出しております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済情勢は、昨年度終盤から円高傾向が続くものの、在庫調整を終え円高対策を整備した国内完成品メーカーの生産数量が持ち直しつつあることから堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績について、連結売上高は30,462百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1,914百万円（同8.9%増）となりました。これは主に東日本大震災の影響を受けた前年同四半期から回復した結果によるものであります。

また、中長期戦略の下で推進している研究開発能力の強化と国内生産施設の合理化を目的とした広島新工場の建設につきましては、基礎工事が終わり建屋の建設が順調に進んでおります。中国における生産施設の拡充ならびにメキシコにおける米州戦略の中核となる生産拠点の設立を目的とした新工場の建設についてはそれぞれ、整地作業中ならびに整地を終え起工式を執り行いました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （自動車部門）

自動車部門は昨年、当社の中では東日本大震災の影響を最も受けたため、当第2四半期連結累計期間の売上は大きく伸びたものの、昨年度における震災前の売上が大きかったことや当期首に円高の影響を強く受けたことが売上の増加を相殺する要因となりました。自動車部門の売上高は20,186百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は1,038百万円（同29.8%増）となりました。

#### （産業機械部門）

震災後の復興需要が続く建設機械および米国輸出用が伸びている農業機械が増収要因となりました。産業機械部門の売上高は8,892百万円（前年同四半期比7.7%増）であり、営業利益は上述した海外展開の支出を伴い1763百万円（同10.6%減）となりました。

#### （住宅機器部門）

ホテル向けなど業態によって販売が回復しつつある客先もありますが、市場全体では大きな変化は見られず、住宅機器部門の売上高は1,382百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は売上構成が改善したことにより94百万円（同15.9%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,794百万円増加し、96,484百万円となりました。これは主に資金調達によって現金及び預金が3,550百万円、広島新工場の建設等に伴い建設仮勘定が3,510百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,494百万円増加し、64,003百万円となりました。この主な要因は銀行借入及び社債発行による資金調達であり、長期借入金、短期借入金及び社債をあわせた有利子負債の合計額が3,551百万円増加しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、32,481百万円となりました。これは主に利益剰余金が296百万円増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて449百万円減少し、38,954百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,591百万円（前年同四半期は1,101百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益929百万円、減価償却費1,229百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,229百万円（前年同四半期は11,061百万円の支出）となりました。これは主に、広島新工場の建設等、有形固定資産の取得による支出4,607百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、3,394百万円（前年同四半期は21,178百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる調達4,000百万円、社債の発行による調達2,000百万円、長期借入金の返済1,348百万円、社債の償還1,100百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は880百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日 ~平成24年5月31日		31,995,502		12,016		12,122

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,090	6.53
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディン グス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	966	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	940	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	932	2.91
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	869	2.71
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	749	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	657	2.05
計	-	9,642	30.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,401千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	792	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	123	0.39
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	47	0.15
計	-	1,628	5.09

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,401,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,579,100	305,791	-
単元未満株式	普通株式 14,802	-	-
発行済株式総数	31,995,502	-	-
総株主の議決権	-	305,791	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,600	-	1,401,600	4.38
計	-	1,401,600	-	1,401,600	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	生産技術本部長	代表取締役専務	生産技術本部長	岡部 哉慧	平成24年4月15日
取締役	開発本部長 経営企画本部長	専務取締役	経営企画担当 開発担当 IT担当	丸子 秀策	平成24年4月15日
取締役	経理財務本部長 補佐	常務取締役	経理財務本部長 補佐	平田 裕	平成24年4月15日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,404	38,954
受取手形及び売掛金	16,143	16,217
有価証券	4,000	-
商品及び製品	2,955	3,051
仕掛品	1,165	1,212
原材料及び貯蔵品	3,653	3,440
その他	1,455	2,009
貸倒引当金	289	396
流動資産合計	64,487	64,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,014	3,928
機械装置及び運搬具(純額)	4,226	3,988
工具、器具及び備品(純額)	2,250	2,343
土地	7,724	7,927
建設仮勘定	714	4,225
有形固定資産合計	18,929	22,414
無形固定資産	308	450
投資その他の資産		
投資有価証券	5,941	6,015
その他	2,265	3,266
貸倒引当金	250	199
投資その他の資産合計	7,956	9,082
固定資産合計	27,194	31,947
繰延資産	7	47
資産合計	91,690	96,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,214	5,300
短期借入金	4,800	4,800
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,872	7,288
未払金	6,011	6,088
未払法人税等	673	571
製品補償引当金	301	610
賞与引当金	86	557
役員賞与引当金	31	77
資産除去債務	0	2
その他	1,283	763
流動負債合計	24,474	26,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	200	1,900
長期借入金	32,657	32,891
退職給付引当金	1,238	1,242
役員退職慰労引当金	111	99
資産除去債務	56	45
その他	770	1,361
固定負債合計	35,034	37,541
<b>負債合計</b>	<b>59,509</b>	<b>64,003</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	11,156	11,453
自己株式	831	831
株主資本合計	34,464	34,760
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	166	236
為替換算調整勘定	2,476	2,541
その他の包括利益累計額合計	2,310	2,305
少数株主持分	27	26
純資産合計	32,181	32,481
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,690</b>	<b>96,484</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	27,581	30,462
売上原価	23,095	25,258
売上総利益	4,485	5,204
販売費及び一般管理費	2,728	3,289
営業利益	1,757	1,914
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	32	61
為替差益	-	88
その他	73	58
営業外収益合計	124	227
営業外費用		
支払利息	239	331
為替差損	162	-
コミットメントライン手数料	184	74
その他	53	65
営業外費用合計	640	471
経常利益	1,242	1,671
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	34
受取保険金	80	-
受取損害賠償金	76	-
その他	0	-
特別利益合計	159	34
特別損失		
固定資産除売却損	7	10
減損損失	24	7
投資有価証券評価損	0	1
製品補償引当金繰入額	-	721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
災害による損失	155	-
その他	-	35
特別損失合計	231	776
税金等調整前四半期純利益	1,169	929
法人税、住民税及び事業税	493	521
法人税等調整額	51	76
法人税等合計	545	445
少数株主損益調整前四半期純利益	624	484
少数株主損失( )	1	1
四半期純利益	625	486

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	70
為替換算調整勘定	33	65
その他の包括利益合計	11	5
四半期包括利益	612	490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	491
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,169	929
減価償却費	1,276	1,229
長期前払費用償却額	6	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	56
賞与引当金の増減額(は減少)	436	471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	45
製品補償引当金の増減額(は減少)	286	309
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	12
受取利息及び受取配当金	51	80
支払利息	239	331
為替差損益(は益)	91	18
固定資産除売却損益(は益)	6	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1	32
売上債権の増減額(は増加)	2,550	37
未収入金の増減額(は増加)	60	128
たな卸資産の増減額(は増加)	755	110
仕入債務の増減額(は減少)	1,162	44
未払金の増減額(は減少)	446	299
未払費用の増減額(は減少)	497	572
前払費用の増減額(は増加)	9	391
その他	195	38
小計	2,487	2,519
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	187	325
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,250	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	1,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,547	4,607
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	48	184
投資有価証券の取得による支出	510	5
投資有価証券の売却による収入	56	50
貸付けによる支出	25	1
貸付金の回収による収入	13	76
長期前払費用の取得による支出	14	623
保険積立金の解約による収入	21	66
保険積立金の積立による支出	4	10
定期預金の純増減額(は増加)	4,996	-
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,061	5,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	-
長期借入れによる収入	23,000	4,000
長期借入金の返済による支出	2,199	1,348
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	100	1,100
セールアンドリースバックによる収入	-	667
リースバックに伴う差入保証金の支出	-	595
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	122	183
その他	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,178	3,394
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	11	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,207	410
現金及び現金同等物の期首残高	19,702	39,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,909	38,954

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したU-SHIN AUTOPARTS MEXICO.S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。また当第2四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間末において連結子会社であった株式会社ココは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(有価証券の評価方法の変更) 時価のあるその他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用していましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及修正後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は79百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.4%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円、法人税等調整額(貸方)が91百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が17百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 8,000百万円	貸出コミットメントの総額 8,000百万円
借入実行残高 1,000百万円	借入実行残高 1,000百万円
差引額 7,000百万円	差引額 7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 55百万円
荷造運賃 564百万円	荷造運賃 703百万円
給与賞与手当 901百万円	給与賞与手当 948百万円
減価償却費 80百万円	減価償却費 72百万円
支払手数料 158百万円	支払手数料 279百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 33,406百万円	現金及び預金勘定 38,954百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,996百万円	現金及び現金同等物 38,954百万円
有価証券(実績配当型合同運用指定金銭信託) 2,500百万円	
現金及び現金同等物 30,909百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	122	4	平成23年5月31日	平成23年8月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	152	5	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,955	8,260	1,364	27,581	-	27,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	12	3	121	121	-
計	18,060	8,273	1,368	27,702	121	27,581
セグメント利益	799	853	81	1,734	23	1,757

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去23百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	20,186	8,892	1,382	30,462	-	30,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	37	2	176	176	-
計	20,323	8,930	1,385	30,639	176	30,462
セグメント利益	1,038	763	94	1,895	19	1,914

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去19百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	625	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	625	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,594	30,594

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益金額が3百万円減少したことに伴い、同四半期の1株当たり四半期純利益金額が0円11銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 152百万円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成24年8月13日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

株式会社ユーシン  
取締役会御中

應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。